



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682

URL <https://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 友朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 塩田 章雄

(TEL) 03-3948-5488

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	98,335	8.1	12,325	19.2	12,738	19.8	8,528	18.5
2025年3月期第3四半期	91,003	7.5	10,336	8.6	10,629	8.6	7,196	9.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 9,514百万円(26.0%) 2025年3月期第3四半期 7,549百万円(1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	53.38	—
2025年3月期第3四半期	42.56	—

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	78,419	60,928	76.3
2025年3月期	80,387	59,344	72.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 59,801百万円 2025年3月期 58,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	77.00	127.00
2026年3月期	—	60.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は分割前の金額、期末の1株当たり配当金(予想)は分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割に伴う実質的な配当方針・配当予想の変更はありません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末配当金は80円00銭、年間配当金は140円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	7.2	15,500	7.0	15,850	2.5	10,900	2.5	68.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	163,954,928株	2025年3月期	165,992,128株
2026年3月期3Q	4,609,571株	2025年3月期	4,808,020株
2026年3月期3Q	159,755,665株	2025年3月期3Q	169,067,941株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	12
3. その他	13
生産、受注及び販売の実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、アメリカの通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが、わが国の景気を下押しするリスクに留意が必要です。また、金融資本市場の変動等の影響においても引き続き注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境は、テクノロジーの進展に伴い、世の中の経営層のアジェンダは顧客との関係強化・データドリブン経営等がメインテーマとなり、それらと相互影響しながら、企業のIT投資は情報系・顧客接点系へシフトしていくことを見込んでいます。

このような状況下において当社グループは、Vision 2030の2nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」、「戦略的アライアンスの実行」、「グループ経営基盤の強化」を3つの柱とし、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化を推進していきます。

また、当期では売上高1,350億円（前年同期比7.2%増）、営業利益155億円（前年同期比7.0%増）、EBITDA167億円（前年同期比6.9%増）を目指しています。

■「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」

「中期経営計画(2025-2027)では、当社グループの成長領域として取り組みを強化しているフォーカスビジネス（注1）の中に、集中投資領域（注2）と先行投資領域（注3）を新たに設定しました。

2028年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率57%を目標として推進しています。当第3四半期連結累計期間のフォーカスビジネス売上高比率は61.8%となり、順調に推移しています。

2025年4月、先行投資領域への挑戦として、生成AI領域における顧客のAI活用支援、自社ソリューションへの組み込み、自社開発工程での活用を推進するため、GenAIビジネス推進室を新設しました。生成AIなどの活用により顧客の事業価値向上を実現し、2030年度におけるAIおよび生成AI関連の売上高100億円を目指します。

（注1）フォーカスビジネス

当社グループとして、今後注力していくビジネス領域。

（注2）集中投資領域

更なる事業規模の拡大を図るため、フォーカスビジネスの中でも特に成長が見込まれる5つの領域である①クラウド&モダナイズーション、②データ活用、③セキュリティ&マネージドサービス、④Enterprise Application Services、⑤IoT&エッジテクノロジーを集中投資領域として再定義したもの。

（注3）先行投資領域

今後の急速な市場拡大と顧客の事業価値向上が見込まれる領域。AI・生成AI、CX（顧客体験価値）を対象としたもの。

■「戦略的アライアンスの実行」

2025年9月、生成AI技術の実用化を推進するため、OpenAI Japan合同会社と連携を開始しました。システムへのビルトインやAIネイティブな自社ソリューションの開発、コード生成支援など、トータルSIerとしての総合力と生成AI技術の融合により、提案価値・付加価値・生産性の向上を実現していきます。また、調査・分析や問い合わせ対応など各種業務にも生成AIを活用し、業務全体の効率化を推進しています。今後も、生成AIを活用した新たな価値創出と事業成長を図ります。

■「グループ経営基盤の強化」

経営基盤の強化として、人的資本への投資、グループガバナンス、システム基盤の強化および資本効率向上を図り、持続的・安定的な企業価値向上を目指しています。

資本効率の向上、中期経営計画に基づくキャッシュアロケーションの実現および株主への一層の利益還元を図るため、2025年5月から7月にかけて約25億円の自己株式を取得しました。なお、当連結会計年度に取得した上記自己株式約25億円につきましてはその全株式を消却しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、983億35百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加により222億75百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、99億49百万円(前年同期比0.2%減)となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、123億25百万円(前年同期比19.2%増)、経常利益は、127億38百万円(前年同期比19.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、85億28百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	98,335	8.1%
営業利益	12,325	19.2%
経常利益	12,738	19.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,528	18.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	39,458	1.4%
テクノロジー&ソリューション	34,063	8.9%
プラットフォーム&サービス	24,813	19.2%
合計	98,335	8.1%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

自治体向けの消防システム更改案件の拡大および新規連結影響により、売上高は394億58百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、金融分野および公共分野などの業界知見にデジタル技術を組み合わせ、クラウドシフトやマイグレーションなどの集中投資領域を拡大し、事業成長を推進していきます。

TRM Labs, Inc. が提供する暗号資産追跡およびリスク管理ツール「TRM Labs」の提供を開始しました。TRM Labs は、政府機関や金融機関向けに、ブロックチェーン分析を支援する機能などを備えており、暗号資産取引の安全性向上に貢献していきます。当社のマネー・ローンダリング対策ソリューションのAMLionと組み合わせることで、暗号資産を含む金融取引におけるリスク検知、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策業務の高度化を推進していきます。

当社グループ会社の株式会社東北システムズ・サポートはピッキングや検品業務における作業効率の向上を実現したRFIDリーダーとして、ウェアラブル型の「MR20」およびバーコードスキャン機能搭載のハンディ型「SR160」を発売しました。今後もRFIDソリューションのさらなる拡大と、物流・製造・小売業界におけるDX推進に貢献していきます。

また、当社は、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の「化審法連絡システム」再構築を受注し、政府が定めるクラウドセキュリティ基準「ISMAP」に準拠したクラウドサービスを基盤に、機密情報を安全に管理できる環境を整備するとともに、誤送信防止や問い合わせ・連絡業務の効率化、運用保守コストの低減を目指した開発を開始しました。今後も、ローコード／ノーコードやクラウドを活用した迅速な開発と業務改善を通じて、公共分野における業務のデジタル変革に貢献していきます。

テクノロジー&ソリューションセグメント

人材派遣会社およびIPビジネス会社の基幹システム刷新、証券会社のクラウド基盤更改・サイバーセキュリティ対策案件、住宅関連のソリューション案件および組込み関連が順調に推移し、売上高は340億63百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、Enterprise Application Servicesなどの集中投資領域の拡大に加え、生成AIなどの先行投資領域への挑戦を進めることで、当社グループのフォーカスビジネス拡大を牽引していきます。

2025年5月、当社が取り組んだ初のmcframe導入プロジェクトにおいて、高品質な導入支援および拡張性を見据えた提案力が評価されビジネスエンジニアリング株式会社による「mcframe Award 2025」において、「Take Off Award」を獲得しました。今後も、製造業の業務改革とデジタル化推進に向けて取り組んでいきます。

ハウジングソリューションでは、階段やバルコニーの意匠表現を大幅に強化し、さらにレンダリング処理の高速化を実現することで、設計効率と提案力を高めた「Walk in home 2024 Version1.1」の提供を開始しました。また、アニメーションを用いたプレゼンテーションやプレゼンボードのWebブラウザ対応などのプレゼンテーション機能を強化した最新バージョン「Walk in home 2025」の販売を開始しました。今後もハウジングソリューションを提供し、住宅・建設業のデジタル化に貢献していきます。

2025年7月、ServiceNowの定常的な運用業務から内製化支援までをトータルサポートする「D T S マネージドサービス for ServiceNow」の提供を開始しました。今後も、運用の標準化・自動化・AI活用等による高度化とITSM統合を通じて、運用負荷の軽減や継続的な運用改善、IT投資効果の最大化を図り、顧客のデジタル変革を支援していきます。

また、マイクロソフト社のパートナープログラムにおいて、「インフラストラクチャ (Azure)」および「セキュリティ」の2分野でソリューションパートナー認定を取得しました。今後も、顧客のAzureクラウド移行をより迅速かつ効果的に支援するとともに、Microsoft 365 Security等を活用した安全性・信頼性の高いセキュリティ環境の設計・構築・運用支援を推進していきます。

プラットフォーム&サービスセグメント

データセンター向け生成AI基盤構築や金融機関向けのライフサイクルマネジメントサービスなどの案件拡大が順調に推移し、売上高は248億13百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM (リズム) / ReSM plus (リズムプラス) を中心とした運用サービスメニューの拡充に加え、AIを活用した障害復旧時間の短縮などによる運用サービスの高度化を推進していきます。

2025年8月、社内ヘルプデスク・アウトソーシングサービス「ReSM plus (リズムプラス)」の機能を強化し、生成AIと有人オペレーターが連携する新サービスの提供を開始しました。自然文による自動回答と、解決できなかった問い合わせへの有人対応を組み合わせることで、FAQや社内ドキュメントのナレッジ化および回答精度の向上を継続的に進め、ユーザー満足度の向上を実現します。

また、当社はグループ会社のデジタルテクノロジー株式会社をはじめとした合同チームを組織し、理化学研究所が主体となって進める「量子HPC (注1) 連携プラットフォーム向けスーパーコンピュータ」システムの構築を受注しました。機器調達からシステム構築、設置、保守運用まで各フェーズを支援し、2025年度中の構築完了を目指しています。

さらに、Atlassian Pty Ltdのパートナープログラムにおいて「Service Management Specialization」認定を取得しました。今後は、Atlassian Pty Ltd製品のAI機能の活用を含め、Jira Service Managementを基盤とした組織横断のサービス管理の導入から定着、継続的な改善までを支援し、顧客のビジネス価値向上とDX推進に貢献していきます。

(注1) HPC

High Performance Computing : 高性能計算

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

財政状態としては、総資産は、前連結会計年度末に比べ19億68百万円減少し、784億19百万円となりました。これは主に、有価証券が15億9百万円、商品及び製品が12億71百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が11億35百万円増加した一方で、現金及び預金が59億27百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億52百万円減少し、174億90百万円となりました。これは主に、賞与引当金が19億54百万円、未払法人税等が11億99百万円、買掛金が10億14百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億83百万円増加し、609億28百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が85億28百万円、その他有価証券評価差額金が11億69百万円増加した一方で、剰余金の配当の実施により利益剰余金が54億93百万円減少、自己株式の取得により自己株式が25億円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却によって、自己株式が20億55百万円減少しましたが、一方で利益剰余金が20億2百万円、資本剰余金が53百万円減少しており、純資産合計には影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2025年5月1日に公表した業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,922	23,995
受取手形、売掛金及び契約資産	23,847	22,755
有価証券	596	2,106
商品及び製品	1,130	2,402
仕掛品	368	423
原材料及び貯蔵品	86	84
その他	1,869	3,341
貸倒引当金	△22	△13
流動資産合計	57,798	55,095
固定資産		
有形固定資産	4,335	4,484
無形固定資産		
のれん	4,988	4,681
その他	911	826
無形固定資産合計	5,900	5,507
投資その他の資産		
その他	12,360	13,338
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	12,353	13,331
固定資産合計	22,588	23,324
資産合計	80,387	78,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,566	6,551
未払法人税等	3,160	1,960
賞与引当金	3,754	1,800
役員賞与引当金	72	72
受注損失引当金	27	2
その他	5,864	6,199
流動負債合計	20,445	16,587
固定負債		
退職給付に係る負債	254	265
その他	341	637
固定負債合計	596	903
負債合計	21,042	17,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	48,562	49,557
自己株式	△4,412	△4,645
株主資本合計	55,255	56,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,726	2,895
為替換算調整勘定	263	151
退職給付に係る調整累計額	816	738
その他の包括利益累計額合計	2,805	3,785
非支配株主持分	1,283	1,126
純資産合計	59,344	60,928
負債純資産合計	80,387	78,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	91,003	98,335
売上原価	70,700	76,060
売上総利益	20,302	22,275
販売費及び一般管理費	9,966	9,949
営業利益	10,336	12,325
営業外収益		
受取利息	79	94
受取配当金	112	127
為替差益	—	117
保険解約返戻金	14	33
その他	127	195
営業外収益合計	335	569
営業外費用		
支払利息	5	3
投資事業組合運用損	—	145
自己株式取得費用	10	3
為替差損	16	—
その他	10	3
営業外費用合計	41	155
経常利益	10,629	12,738
特別利益		
固定資産売却益	6	10
投資有価証券売却益	—	67
特別利益合計	6	78
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	17	1
関係会社株式売却損	—	128
事務所移転費用	11	—
特別損失合計	28	130
税金等調整前四半期純利益	10,608	12,687
法人税等	3,381	4,089
四半期純利益	7,226	8,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,196	8,528

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,226	8,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	1,169
為替換算調整勘定	10	△174
退職給付に係る調整額	△57	△77
その他の包括利益合計	323	917
四半期包括利益	7,549	9,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,512	9,507
非支配株主に係る四半期包括利益	36	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の特定の海外子会社において、過年度にて公務員とみなされる個人等に対し不適切な支払いがなされ、それらが現地の汚職防止法等の法令違反となり得ることが認識されたことから、将来現地当局による調査や起訴に至る可能性はあるものの、現時点では不確実な状況です。また、現時点で当局から課される罰金や課徴金の見積りにあたっては不確定要素が多く、具体的な将来の損失額を合理的に見積もることが困難です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務&ソリューション	テクノロジー &ソリューション	プラットフォーム &サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,905	31,274	20,823	91,003	—	91,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,129	82	318	1,529	△1,529	—
計	40,034	31,356	21,141	92,532	△1,529	91,003
セグメント利益	4,675	3,413	2,246	10,335	0	10,336

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務&ソリューション	テクノロジー &ソリューション	プラットフォーム &サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,458	34,063	24,813	98,335	—	98,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	62	352	1,446	△1,446	—
計	40,490	34,125	25,166	99,782	△1,446	98,335
セグメント利益	5,486	4,255	2,587	12,329	△3	12,325

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	505百万円	633百万円
のれんの償却額	316 〃	307 〃

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	3,973	10,003	16,807	30,784
S I ・ 開発	34,487	21,008	993	56,489
プロダクト	444	262	3,021	3,728
顧客との契約から生じる収益	38,905	31,274	20,823	91,003
外部顧客への売上高	38,905	31,274	20,823	91,003

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	5,631	11,056	15,158	31,847
S I ・ 開発	33,098	22,581	4,147	59,827
プロダクト	729	425	5,506	6,660
顧客との契約から生じる収益	39,458	34,063	24,813	98,335
外部顧客への売上高	39,458	34,063	24,813	98,335

3. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	39,458	1.4
テクノロジー&ソリューション	34,063	8.9
プラットフォーム&サービス	24,813	19.2
合計	98,335	8.1

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
業務&ソリューション	37,464	△6.6	13,584	△6.7
テクノロジー&ソリューション	33,469	8.4	11,929	18.4
プラットフォーム&サービス	25,577	14.7	11,382	12.0
合計	96,511	3.4	36,896	6.0

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	39,458	1.4
テクノロジー&ソリューション	34,063	8.9
プラットフォーム&サービス	24,813	19.2
合計	98,335	8.1

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。